

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010900020102	事務事業名	企画調整総務管理事務事業		担当部	企画部	
					担当課	企画政策課	
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	堀切 昇	
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	企画政策グループ	
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化			内線番号	1513	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法第10条第1項	
	項	01 総務管理費				第一次霧島市総合計画 後期基本計画	
	目	09 企画調整費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種説明会等参画事務】
 ・企画政策課が所掌する事務に関する説明会等への参画事務(旅費)
 【消耗品費購入事務】
 ・課内の事務の執行に必要なプリンタ用トナー、ファイル等の消耗品を購入する。
 【公用車維持事務】
 ・企画政策課が所管する公用車にかかる燃料費や点検、保険料を支払う。
 【霧島市ふるさと創生総合戦略策定業務】平成27年度で終了
 ・まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき、人口ビジョン(人口の現状分析、将来展望等)及び地方版総合戦略(人口ビジョンを具現化するための5ヵ年計画)を策定する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種説明会等への参加回数	回	30	30	31	35
イ 消耗品等購入件数	件	24	24	17	25
ウ 公用車の給油量	ℓ	808	808	756	800

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	9,696	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	301	0
	一般財源	千円 2,053	3,745	3,187	1,577
	事業費	千円 2,053	3,745	13,184	1,577

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種説明会等参画事務】 ・31回 旅費 1,055,090円 (会合名等) 地域公共交通活性化セミナー、地方創生関係説明会、温泉資源保護等に係る協議、都市問題会議 等 【消耗品費購入事務】 ・17件 消耗品費 319,808円 【公用車維持事務】 ・給油 756ℓ 燃料費 104,313円 【霧島市ふるさと創生総合戦略策定業務】※平成27年度で終了 ・霧島市ふるさと創生人口ビジョン・総合戦略を平成27年10月に策定</p>	<p>【各種説明会等参画事務】 ・各種説明会等に参加することにより、具体的な事務作業の方法や先進事例等の情報収集を行うことが可能となり、地方創生総合戦略の作成事務等に活かすことができた。 【消耗品費購入事務】 ・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。 【公用車維持事務】 ・1年点検等を受けることで公用車の安全を確保し、庁外での会議等参加事務が円滑に行われた。 【霧島市ふるさと創生総合戦略策定業務】※平成27年度で終了 ・霧島市ふるさと創生人口ビジョン・総合戦略を平成27年10月に策定</p>

事務事業コード	0102010900020102	事務事業名	企画調整総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消耗品費や公用車の燃料費など経常的経費については、職員ひとりひとりがコスト意識を持ち無駄な支出の抑制に努めることで、事業費の削減を図る。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	課内庶務に係る差引業務のため、必要最低限の人件費となっており、これ以上削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消耗品の使用方法やエコドライブなど運転方法についての注意喚起を行い、課員の意識向上を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	消耗品の在庫確認や、公用車の点検等を徹底して行い、課内における無駄をなくす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010901020201	事務事業名	鹿児島空港国際線利用促進事業		担当部	企画部
					担当課	企画政策課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀切 昇
施策名	02	交通体系の充実			グループ	企画政策グループ
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			内線番号	1511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	02 総務費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 総務管理費			□ 期間限定複数年度(~)	
	目	09 企画調整費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市政10周年を記念して、鹿児島空港発着の国際線の利用促進を図るために鹿児島空港国際線利用促進事業として、海外団体旅行促進事業及び海外ビジネス展開等支援助成事業を実施する。

1. 海外団体旅行促進事業
鹿児島空港発着の鹿児島上海線、鹿児島ソウル線、鹿児島台北線及び鹿児島香港線を利用して、団体旅行を行った市民団体等に対し、鹿児島空港国際化促進協議会が行う団体ツアー助成金と同額を助成する。

2. 海外ビジネス展開等支援助成事業
鹿児島空港発着の鹿児島上海線、鹿児島ソウル線、鹿児島台北線及び鹿児島香港線を利用して、新たな海外ビジネス展開等を目的に渡航する事業者に対し、鹿児島空港国際化促進協議会が行う海外ビジネスツアー助成金と同額を助成する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 助成申請件数	件		60	12	
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 鹿児島空港から海外へ渡航する	本助成で、海外団体旅行や海外ビジネス展開を行った市民	人		500	149	
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 国際定期路線の安定運行が図られ、同路線が維持される	航空の利用者数	千人	5,113	4,550	5,172	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市に位置する鹿児島空港には、鹿児島上海線、鹿児島ソウル線、鹿児島台湾線及び鹿児島香港線の4路線が定期運航をしており、本市における観光、産業、教育等の発展・振興に大きく寄与しているところである。

しかしながら、近年ではソウル線、上海線の乗降客数に減少傾向が見られ、台北線についても乗降客数は伸びているものの日本人乗降客は減少傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			402	0
	一般財源	千円			136	0
	事業費	千円	0	0	538	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○海外団体旅行促進事業 申請件数:12件/団体総人数:213人/うち霧島市民:149人</p> <p>○海外ビジネス展開等支援助成事業 申請件数:0件</p>	<p>鹿児島空港国際線を利用して海外へ渡航する市民へ助成を行うことで、団体旅行の促進と経費への支援を行うことができた。一方で円安が進み、海外への渡航者が全体的に低下した。</p>

事務事業コード	0102010901020201	事務事業名	鹿児島空港国際線利用促進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<				>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011001020301	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀切 昇	
施策名	02	交通体系の充実		グループ	企画政策グループ	
基本事業名	03	バス輸送等の確保		内線番号	1511	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	特に無し	
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通)を運行する。

- ふれあいバス
 - 国分(10路線)、牧園(12路線)、霧島(4路線):いわさきバスネットワーク(株)に運行委託 *平成28年3月30日に鹿児島交通(株)に事業譲渡。
 - 溝辺(5路線)、横川(9路線):南国交通(株)に運行委託 □福山(5路線):三州自動車(株)に運行委託
- デマンド交通
 - 霧島地区永水地域:AT交通(株)に運行委託 □溝辺地区有川地域:街中村タクシーに運行委託

*デマンド交通:タクシーの利便性とバス並みの料金を目指した新たな交通システムであり、主な特徴として、①利用者は、事前登録(利用者登録)と電話での事前予約が必要になる。②乗り合せの運行になるので、予約状況によって運行時間が変動する。が挙げられる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	コミュニティバスの運行路線数	路線	48	47	48	48	45
イ	デマンド交通の運行地域数	地域	2	3	2	2	4
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 移動手段が確保される	コミュニティバス利用者数	人	67,415	70,000	71,522	72,000	72,000
ア 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,419	1,500	1,414	1,400	1,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	68	70	68	68
イ 利便性が確保できる	バス便数	便	222	229	222	229	229
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①75歳以上の運転免許証保有者を対象に、記憶力や判断力を測る「認知機能検査」の強化を柱とした改正道路交通法が平成27年6月11日に成立し、今後、免許返納者が増加する可能性がある。

②市、市民及び運行事業者等で構成する「霧島市地域公共交通会議」の協議等を経て、平成28年3月に「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定した。

③平成27年9月定例会において、コミュニティバスのあり方に関する一般質問がなされた。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,600	4,000	3,630	71,000	0
	一般財源	千円	62,160	77,758	63,264	572	71,578
事業費		千円	65,760	81,758	66,894	71,572	71,578

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>①ふれあいバス利用者数 国分地区:37,707人 溝辺地区:4,393人 横川地区:10,396人 牧園地区:5,506人 霧島地区:5,424人 福山地区:8,096人 ②デマンド交通利用者数 霧島地区永水地域:1,328人 溝辺地区有川地域:86人</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>○ふれあいバスの運行により、各地区の高齢者等の日常生活の移動手段及び児童・生徒の特認校への通学手段を確保した。</p> <p>○デマンド交通の運行により、当該地域の高齢者等の日常生活の移動手段を確保した。</p> <p>○平成27年10月からの土曜授業(第2土曜日)の開始に伴う児童・生徒の通学手段の確保のため、ふれあいバス(特認校通学便)の第2土曜日の運行を開始した。</p> <p>○地域及び学校等の要望により、ふれあいバスの路線の一部見直し及び停留所の新設を行った。</p>

事務事業コード	0102011001020301	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	コミュニティバスの運行により、交通空白・不便地域に住む市民の交通移動手段が確保でき、利便性の向上を図ることができるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通空白・不便地域(路線バス等が運行していない地域)に住む市民の交通移動手段を確保するために、市が実施している事業であることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	コミュニティバスの運行は、交通空白・不便地域の市民の移動手段の確保に資するものであるが、他の公共交通機関との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)への見直しを図ることで、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の廃止により、交通空白・不便地域に居住する高齢者等の移動手段及び児童・生徒の特認校への通学手段が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 路線バス支援事業 コミュニティバス(ふれあいバス・デマンド交通)と路線バスのダイヤ調整を行い連携を強化することで、乗り継ぎ利便性の向上を図ることができる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成28年3月に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、運賃の値上げやデマンド交通など他の移動手段の検討を行うことで、事業費を削減することは可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	「霧島市地域公共交通網形成計画」の策定及び同計画の推進に係る本委託業務を拡大させることにより事務量の軽減が図られる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が利用できるコミュニティバス路線への運行支援であることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○		○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年3月に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、コミュニティバスの利用促進に向けた取組を行うとともに、住民座談会の開催を通じた沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバスのサービス見直し(デマンド交通への移行)等の検討を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	コミュニティバスの利用促進に向けた取組を行うとともに、住民座談会における地域の意向等を踏まえ、ふれあいバスのサービス見直し(デマンド交通への移行)等を実施する。【委託料の減額】						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0102011001020302	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課	企画政策課	
施策名	02	交通体系の充実			担当課長	堀切 昇	
基本事業名	03	バス輸送等の確保			グループ	企画政策グループ	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
目	款	02 総務費			関係法令・条例等	市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱等	
目	項	01 総務管理費			関連計画	霧島市地域公共交通計画	
目	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費			評価区分	標準評価	評価対象
目	目					1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の交通移動手段である路線バスを維持するために、民間バス事業者が運行する路線バスの支援を行う。
 ①国分地区遠距離通学バス(三州自動車株):平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ通学する児童生徒をバスで輸送する。
 ②市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク株):市街地循環バス(国分、隼人の市街地を運行)
 ③地方公共交通特別対策事業補助金(いわさきバスネットワーク株・・・2路線、三州自動車株・・・13路線):過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、廃止路線代替バス等の公共交通の運行に要する費用について事業者に補助金を交付する。
 ④地域間幹線系統確保維持費補助金(いわさきバスネットワーク株・・・6路線、三州自動車株・・・2路線、南国交通株・・・1路線):バス事業者が自主的に運行している広域的・幹線的な基幹路線で、国の補助要件を満たす路線について、国及び地方公共団体が赤字運行経費の補助を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている路線数	路線	1	1	1	1
イ 市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	8	8	8	8
ウ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている路線	路線	15	15	14	15

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 平山・口輪野地区から国分南・小中学校へ遠距離通学する児童生徒	遠距離通学バスの運行に必要な平山・口輪野地区の児童生徒数	人	3	3	3	3
イ 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
ウ 県廃止路線代替バスの運行路線	路線バスの廃止対象路線数	路線	16	16	15	16

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	国分地区遠距離通学バスを利用している児童生徒数	人	3	3	3	3
イ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市単独補助バスの利用者数	千人	38	38	39	39
ウ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線	16	16	14	15

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	70	70	70
イ 利便性が確保できる	バス便数	便	222	222	222	222

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①75歳以上の運転免許証保有者を対象に、記憶力や判断力を測る「認知機能検査」の強化を柱とした改正道路交法が平成27年6月11日に成立した。
 ②市、市民及び運行事業者等で構成する「霧島市地域公共交通会議」の協議等を経て、平成28年3月に「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定した。
 ③平成27年6月定例会において、電車や路線バス等の利用状況に関する一般質問がなされた。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	15,045	15,000	15,964	15,900
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	75,042	82,914	73,178	90,421
事業費	千円	90,087	97,914	89,142	106,321

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①国分地区遠距離通学バス(三州自動車株) 対象児童人数3人 ②市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク株) 利用者数:32,361人 ③地方公共交通特別対策事業補助金 利用者数:149,892人 ④地域間幹線系統確保維持費補助金 利用者数:704,650人	○路線バスを維持することにより、鉄道と合わせた市内の広域的な交通ネットワークが確保され、通勤通学や高齢者等の交通移動手段が確保された。 ○鹿児島空港連絡バス(鹿屋～鹿児島空港線)は、終点の鹿児島空港まで途中下車が不可能であったが、平成27年10月から、霧島市役所前及びホテル京セラ前に限り、途中下車が可能となった。 ○宮崎交通(株)が運行していた「都城イオンモール～霧島神宮線」が平成28年3月31日付で廃止され、同年4月1日から、路線の一部見直しを行うとともに、(有)高崎観光バスが廃止路線代替バスとして運行を開始した。

事務事業 コード	0102011001020302	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民間バス事業者が運行する路線バスの運行支援を行うことにより、市民の交通移動手段が確保でき、公共交通の利便性が図られるため、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間事業者の自助努力だけでは路線維持が困難となっているため、国、県及び市が運行支援(補助金による赤字経費の補填)を行うことにより、市民の交通移動手段を確保している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	他の公共交通(鉄道、コミュニティバス等)との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)への見直しを図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の廃止により、交通空白・不便地域に居住する高齢者の移動手段及び児童生徒等の通学手段を確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 コミュニティバス等運行事業 コミュニティバス(ふれあいバス・デマンド交通)と路線バスのダイヤ調整を行い乗り継ぎ利便性の向上を図ることが肝要である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成28年3月に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、市単独補助路線については利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることにより、事業費削減余地がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	ふれあいバス及び路線バスに関連する各種情報をデータベース化(霧島市バス管理システムの構築)することにより、事務量の軽減を図っている。「霧島市地域公共交通網形成計画」の策定及び同計画の推進に係る本委託業務を拡大させることにより事務量の軽減が図られる。ただし、同時に財政負担が生じることになる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が利用できるコミュニティバス路線への運行支援であることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 ◀ 継続・やり方改善・コスト縮小・連携 ▶					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年3月に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通の路線図やJR・路線バス等の時刻表等を記載した「公共交通マップ」を作成し、各公共交通機関の乗り継ぎ等を分かりやすくすることで利用促進を図るとともに、「異なる運行事業者の営業区域の枠を超えた新たなバス路線の共同運行(実証運行)」及び「国分駅及び新たな霧島市の玄関口となる隼人駅を拠点としたバスネットワークの効果的な見直し」等に向けた検討を実施する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスの利用促進に向けた取組を行うとともに、平成28年度の検討結果を踏まえ、路線バスのサービス見直しに向けた各種事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011001020303	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画策定事業		担当部	企画部	
					担当課	企画政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀切 昇	
施策名	02	交通体系の充実			グループ	企画政策グループ	
基本事業名	03	バス輸送等の確保			内線番号	1511	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ~ _____)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第4条第1項	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の地域公共交通の現状等を踏まえ、まちづくり、医療・福祉及び観光振興等の多角的な観点から、霧島市における公共交通のあり方を検討し、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークを構築することを目的に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成26年法律第41号)第5条第1項の規定に基づき、「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定する。
 同計画は、同条第7項の規定に基づき、市、市民及び運行事業者等で組織する「霧島市地域公共交通会議」における協議を踏まえて策定する必要があるため、計画策定に必要な経費について、同交通会議に補助金を交付するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	地域公共交通会議の開催回数	回		3	7	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 移動手段が確保される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 利便性が確保できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①平成26年11月に、改正地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が公布され、地域公共交通網形成計画等が法律内に明記された。
 ②平成27年6月定例会において、「地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築に向けた本市の取組の現状と今後の計画」について一般質問がなされた。
 ③中山間地域の活性化や均衡ある市政の発展を訴える声が、市民や議会からあがっている。
 ④高齢化が進捗し、公共交通に頼らないと生活に支障をきたす住民が年々増加している。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円		3,977	0
		事業費	千円	0	0	3,977

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市地域公共交通網形成計画の作成に当たり、市、市民及び運行事業者等37人の委員で構成する「霧島市地域公共交通会議」を次のとおり開催した。 ・全体会 3回 ・生活路線分科会 2回 ・観光路線分科会 2回	本市の地域公共交通の現状等を踏まえ、まちづくり、医療・福祉及び観光振興等の多角的な観点から、霧島市における公共交通のあり方を検討し、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークを構築することを目的に、「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定した。

事務事業コード	0102011001020303	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画策定事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<				>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010902010302	事務事業名	温泉資源の保護等に関する調査検討委員会運営事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	堀切 昇		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	企画政策グループ		
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進		内線番号	1512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市温泉を利用した発電事業に関する条例	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

温泉資源の保護と適正な利用を図るため、「霧島市温泉を利用した発電事業に関する条例」に基づき、発電事業を計画する事業者から進捗段階(掘削段階、発電設備設置段階、その他の3段階)に応じて提出された事業計画を、有識者等で構成する「霧島市温泉資源の保護及び適正な利用に関する調査検討委員会」で審議し、委員会の答申を参酌して同意・不同意を決定する。

また、掘削段階に関しては、掘削許可権者である県から意見書の提出を求められるため、委員会の答申を参酌して市としての回答を決定する。その後、県の許可・不許可の状況も参考に、同意・不同意を決定する。

<手順> ※委員会は概ね3か月ごとに年4回の開催を予定
 事業者からの事業計画の提出 ⇒ 委員会の開催 ⇒ 委員会から市に対しての答申 ⇒ 同意・不同意の決定 または 県への回答の決定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 調査検討委員会の開催回数	回		2	1	4
イ 事業計画の提出数	件		2	3	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 温泉を利用した発電事業						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
温泉資源の保護に配慮した適正な利用実施						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・温泉事業関係者からは、地熱発電事業の実施による近隣温泉井への影響の懸念が示され、また、市議会議員からも、同事業による温泉資源の適正な開発を誘導するための条例制定を求める趣旨の一般質問が行われていた。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			264	1,444
	事業費	千円	0	0	264	1,444

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 委員会の開催数 1回 事業計画の提出件数 3件 同意件数 0件 不同意件数 0件 掘削許可申請に対する県への回答 3件 	事業計画の提出があった3件を対象に委員会を開催して審議した。3件とも県に掘削許可申請のあった掘削段階のものであり、委員会の答申を基に、県から求められた意見書に対して回答した。県では3件とも処分保留・継続審議としたため、市としても同意・不同意の決定までには至っていない。

事務事業コード	0102010902010302	事務事業名	温泉資源の保護等に関する調査検討委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は委員会の運営に最低限必要となる報酬等の経費であるため削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	地域ごとの調査検討ではなく、県が一括して審査及び判断を行えば市町村の負担は大幅に減少するが、そのような体制にはなっていないため、当分の間は削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)							【参考】前年度の改革改善の方向性		
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止		
		○							
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	温泉資源の保護に配慮しながら適正な利用を図るためには、専門的かつ客観的な視点が求められ、また、地域住民をはじめとする関係者の理解も必要なことから、委員長や他の委員、国・県とも情報を共有して連携を図りながら取り組む。								
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・霧島市温泉資源の保護及び適正な利用に関する調査検討委員会の開催								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)							評価者	部局		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止			
(2)総評										

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010902020102	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	堀切 昇		
施策名	02	生活環境の向上		グループ	企画政策グループ		
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1512		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 他		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気を換気するための空気調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める第一種区域内においては空気調和機器稼働費(電気代)の補助をしている。

基金の区域内においては、空気調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(更新工事)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象世帯からの申請を受け付けて、NHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空気調和機器稼働費(電気代)補助については、財源として航空機燃料課与税を充てている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 空気調和機器機能回復台数	台	23	70	23	70
イ NHKテレビ受信料補助件数	件	372	397	377	397
ウ 空気調和機器稼働費補助	件	6	6	6	6

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	空気調和機器機能回復台数	台	739	739	739	739
イ 基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	補助対象のNHK受信料契約世帯数	世帯	662	662	662	662
ウ 国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯	国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯数	世帯	6	6	6	6

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	台	23	70	23	70
イ 騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	件	372	397	377	397
ウ 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	件	6	6	6	6

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる	苦情相談対応に対する満足度	%	89.6	93	89.1	94
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設し、基金事業計画に基づく事業を実施している。騒音対策区域の見直しにより平成25年4月から第1種区域が縮小された。しかし、離着陸時における騒音は依然あるのが現状である。

第1種区域の縮小に伴って、国庫事業対象から外れた世帯を基金事業の対象とした。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	3,603	11,485	3,647
		一般財源	千円	165	180	159
		事業費	千円	3,768	11,665	3,806
投資量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策 ・空気調和機器更新工事 23台(溝辺地区:23台 隼人地区:0台) ・NHK受信料補助 377件 ・空気調和機器稼働費補助 6件	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策が図られた。

事務事業 コード	0102010902020102	事務 事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策により、騒音のない快適な生活ができ、生活環境に関する問題が解決できることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象地域の生活環境被害対策であるため、市が行うべきものである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象が空港周辺の騒音区域に限定されているため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	空港の運用時間延長対策で実施した事業であるため、廃止・休止した場合、住民感情を考慮すると影響は大きいと考える。また、市の政策との整合性が取れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業 類似事業として国庫補助事業があるが、対象区域が異なるため、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に限度額が設定されているため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請から補助金確定までの事務を最低限の業務時間にとどめている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象世帯及び対象地区が限定されて一部の受益者に偏っているが、空港周辺の騒音対策事業であるため不公平ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

引き続き、航空機騒音に対する空港周辺の住民への緩和策として当事業を実施する。
また、空港周辺の住民は航空機騒音はもとより、航空機運航の安全面に対しても不安を抱えているため、地域住民の代表者等で構成する空港周辺地域環境整備委員会に国の担当者(鹿児島空港事務所)にも参加をいただき、情報共有を図ることで住民の航空機騒音対策に対する理解と安全面に対する不安解消に努める。

- ・空調和機器機能回復補助事業
- ・NHKテレビ受信料補助事業
- ・空調和機器稼働費補助事業
- ・空港周辺地域環境整備委員会の開催

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010902020103	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業		担当部	企画部	
					担当課	企画政策課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	堀切 昇	
施策名	02	生活環境の向上			グループ	企画政策グループ	
基本事業名	01	環境衛生の向上			内線番号	1511	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事①～③に対する補助。
 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事①)、更新工事①により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事②)、更新工事②により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事③)を行う。
 ※空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。
 平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	空気調和機器更新台数	台	0	5	2	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	空気調和機器設置世帯数	世帯	26	26	26	26
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	0	5	2	4
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	苦情相談対応に対する満足度	%	89.6	93	89.1	94
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和47年の鹿児島空港開港に伴い、国の定める第1種区域(溝辺・隼人地区)において行われる国の騒音対策事業で、当初は空調機を設置事業であったが、現在は10年以上経過した空調機の更新①、更新①を行った空調機の10年以上経過後の更新②、更新②を行った空調機の10年以上経過後の更新③をする事業となっている。なお、平成22年度に国の要綱改正により、補助率の改定が行われた。また、平成24年4月に騒音区域の見直しが行われ、平成25年度から対象世帯数が大幅に減少している。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	472	120	472
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	259	65	310
		一般財源	千円	12	113	48	55
		事業費	千円	12	844	233	837

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
---------------------------------------	-----------------------------------

空港周辺地域の騒音対策(第1種区域内) ・空気調和機器更新工事 2台(溝辺地区:2台 隼人地区:0台)	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策が図られた。
--	--------------------------------

事務事業コード	0102010902020103	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	空調機の更新工事により騒音のない快適な生活を送ることが可能となり、生活環境に関する問題を解決することに結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(以下「法」といいます。)に基づき、航空機の騒音により生じる障害の防止策として実施している。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国が定めた第1種区域内に所在する空調機を設置した住宅に、引き続き居住している住民に対し、十分な成果が出ている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法に基づき実施している事業で、空港が所在する他の地域などとの関係もあり、市単独で廃止・休止の検討すべき事業ではない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>空港周辺地域環境整備事業</td> </tr> </table> 基金を利用して行っている類似事業があるが、対象区域が異なるため連携できない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	空港周辺地域環境整備事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法に基づき実施している事業で、空港が所在する他の地域などとの関係もあり、市単独で事業費の削減はできない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、溝辺地区の事業は溝辺総合支所地域振興課、隼人地区の事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課でそれぞれ行っている。これらを1ヶ所でまとめて取り扱うことは、現地確認・検査等が必要なことから、いたずらに事務の煩雑化を招くに過ぎない。よって、現行の方式が最も適している。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定めた第1種区域内における航空機騒音対策として、適切かつ公平・公正に実施されている。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	・空調調和機器更新補助事業(第1種区域内)を活用し、対象世帯の生活環境の向上を図る						
		国からの予算要望調査が約1年前というかなり早い時期に実施されるため、空調機の更新台数の把握が難しい状況にあるが、引き続き対象世帯の状況及び意向を調査し、国と調整を図りながらスムーズに更新工事を実施できるよう努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010902020104	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川崎 秀一郎	
施策名	02	生活環境の向上		グループ	溝辺地域振興グループ	
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	6031	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
	項	01 総務管理費				
	目	09 企画調整費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)設置に伴い、開設に係る協定書に基づき競輪競技開催自治体(武雄市)から交付される環境整備交付金を、地元における環境整備対策に用いることを目的に、周辺の2地区自治公民館に地域環境整備交付金として交付する。

【事務事業の流れ】
 ①協定締結 ②レース毎の売上等実績報告受理 ③四半期毎に環境整備交付金受け入れ※(実績確認・請求) ④地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付(環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている)
 ※売上金2千万円までは売上金の0.75%、2千万円を超える部分は売上金の1%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開催日数	日	361	360	361	360
イ 来場者車両台数	台	147,044	145,000	152,479	150,000
ウ 環境交付金総額	円	11,980,463	11,300,000	11,825,881	11,500,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 2地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	2	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	374	370	362	360
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生活環境を向上させる。	環境活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	生活環境が維持又は改善されていると感じる地域住民の割合	%	83.4	85	84.5	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

場外車券発売場の開設に伴い、対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されたことから、競技主催自治体から交付される地元環境交付金の一部を、発売場周辺地域の地区自治公民館に対する地域環境整備交付金として交付することとなった。(平成16年度)開設より2年目までは計画時の見込みより大幅に入場者と環境交付金が上回った。
 現在は県内に同様の施設が開設されたことなどが影響し、利用者数、交付金ともに減少傾向が続いている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	350	350	350	350
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	350	350	350	350

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円	本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。

事務事業コード	0102010902020104	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付金の交付を行っているため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が交付金を受け取り、それを財源として補助金を交付しているため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象地区の2地区自治公民館は、本交付金の活用により適切な環境の整備に努めていると言えるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地元の地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てている。廃止・休止した場合はこのような対策も行えなくなる可能性があり、地域の環境が悪化する恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域環境整備交付金は、競輪場外車券発売場の開設に伴って創設されたものであり、対象地域に継続的に交付しているため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付金の交付に係る事務であり、業務時間の削減余地は少ない。なお、担当職員は他の業務を兼務しながら事務を行っており、最小限の業務時間に留めている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本交付金は、一部の地域に限定されてはいるものの、競輪場外車券発売場の立地により影響を受ける地域に対して交付されるものであることから、不公平には当たらない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	交付対象の地区公民館に当該交付金を活用して地域の交通防犯対策や環境整備が図られるよう働きかける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011003010601	事務事業名	魅力ある大学づくり支援事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	堀切 昇	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	企画政策課グループ	
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進		内線番号	1513	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ □ 単年度繰返 (開始年度 ~) □ 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市における若者の定着及び農業の担い手育成、農林産物の共同研究や六次産業化推進のため、地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、第一工業大学における農学系の「植物バイオシステムコース」新設に対して補助金を交付する。

【実施内容】

- 霧島市内唯一の大学であり、県内唯一の私立工学系大学である第一工業大学に農学系の新コース立ち上げに対する支援を行う。
- 農業分野における人材育成とともに、地域との連携を推進する大学として、学生はもとより、園芸工学科のある霧島市立国分中央高校の生徒、子育て世代の若い女性、会社を定年退職した元気な高齢世代、移住してきた方々などに、大学研究の開放、共同研究、六次産業化などの提案を行い、霧島市において幅広い農業研究、農業創生の核を目指す。
- 第一工業大学に設置されている「社会連携センター」の機能強化に取り組む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 六次産業化推進フォーラム	回		1	1	
イ 出前授業・ガイダンス(高校へのアプローチ)	回		10	11	
ウ 連携協定(あいら農業協同組合、第一工業大学、霧島市)	組		1	1	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 大学	団体	団体数		1	1	
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域と連携した事業の実施	実施数	実施数		10	15	
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 農・林・水産業の振興	該当する成果指数がない	※※※	※※※	※※※	※※※	※※※
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

若者の転入促進、定着化に向けて、高校や大学と連携した取組、地元企業等の連携が必要である。

農業の六次産業化、山菜栽培物の商品化。新たな特産品を企画・生産するための支援と体制の構築。地元の資源を生かした特産品や、魅力ある事業への取組を支援する制度をつくる必要がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円		20,000	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0
	事業費	千円	0	0	20,000	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・六次産業化推進フォーラム(1回) ・高校生向け進学ガイダンス(7回) ・高校生向け出前授業(4回) ・第96回九州都市企画主幹者会議にて講演 ・平成28年4月開講の「植物バイオマスコース」に係る広報(全日空機内誌「翼の王国」、バスラッピング) 	<ul style="list-style-type: none"> ・あいら農業協同組合、第一工業大学、霧島市連携協力に関する包括協定(平成28年3月24日)。 ・六次産業化推進に係る施設を整備した。 ・社会連携センターの機能を強化し、専任職員を配置した。

平成28年度 事務事業振り返りシート (平成27年度 実施事業の振り返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010904030202	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業		担当部	企画部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	企画政策課
施策名	03	スポーツの振興			担当課長	堀切 昇
基本事業名	02	スポーツ環境の整備			グループ	企画政策グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02	総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則ほか	
	項	01	総務管理費			
	目	09	企画調整費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共施設を適正に管理するため本市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする本市の100%出資により設立された「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」といいます。)に対し補助金を交付し、同社の運営を支援する。補助対象経費は、各施設等を管理運営するために必要な本部運営経費。

【管理公社の主な実施事業】

- ・サマーキャンプなどの自主事業
- ・各公園や国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業

※平成8年に設立された「しみん学習支援公社」は、平成20年に施行された公益法人制度改革により「特例民法法人霧島市しみん学習支援公社」となり、さらに平成25年に一般財団法人の設立許可を受け、現在の「一般財団法人霧島市施設管理公社」となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	自主事業の数	事業数	4	5	4	5	5
イ	管理している施設の数	施設数	25	24	24	24	24
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に施設を利用できるようにする	管理公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	25	24	24	24	24
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもっと成果に結びつくと)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	40.9	42.0	40.9	42.5	43.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本補助事業は、平成8年度に旧国分市で管理公社(当初は「しみん公社」)が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。管理公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは管理公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。

4. 事業費の推移

事業費 財源内訳	単位	26年度	27年度	28年度	29年度
		(決算)	(予算)	(決算)	(予算)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	8,190	16,310	12,681	13,652
事業費	千円	8,190	16,310	12,681	13,652

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>公共施設の適正な管理に加え、管理する施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るため、引き続き運営費について支援を実施した。</p> <p>なお、管理公社においては国分パークプラザ2階全面を賃借した貸館業務の外、国分都市公園など24の公共施設を管理し、施設の利用促進を図り、安心・安全で快適なサービスが提供できるよう、除草、整地、遊具の点検等適切な管理運営に努めた。</p>	<p>管理公社は、公的機関による刈払機安全衛生教育、アーク溶接特別教育、高所作業車特別教育の受講及び遊具の安全点検やAED普通救命の講習会への参加、自衛防火訓練を行うなど職員の資質の向上を図るとともに、公社の役割を十分認識し、利用者に親しまれやすい施設・環境づくりに努めた。さらに、自主事業を積極的に推進していくことで、生涯スポーツ等の充実を図った。</p> <p>公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。このことから平成28年度当初予算額については削減することができた。</p>

事務事業コード	0102010904030202	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が円滑に施設を利用できるようになることで、スポーツを行う環境が整うため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している一般財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めず、本事業を廃止すれば、市民が円滑に施設を利用できる環境を整えることができないため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主事業を積極的に企画することで、成果向上を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネットの役割を担っている。そのため、事業の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付等事務について人件費削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善・コスト縮小 >>					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	スケールメリットを活かした経費節減に努めるとともに、環境美化活動事業や体育・文化振興事業等をはじめとする自主事業の充実を図るよう指導をする。また、一般財団法人が行うことができる事業には制限がなく、公益的な事業は勿論のこと、収益事業を行うことも何ら妨げられないため、新たに取り組む業務内容について検討するよう指導する。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	・公共施設を適正に管理するため、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする施設管理公社の運営を支援する。 ・引き続き受託施設の適正な管理に努めるとともに、自主事業を充実させることで、市内の生涯スポーツや環境美化活動等の促進を図るよう指導する。また、民業圧迫にならないよう配慮しつつ、事業の充実・拡大を推進する。 主な経費：負担金補助及び交付金						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011306020101	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業		担当部	企画部
					担当課	企画政策課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	堀切 昇
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進			内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～)
	項	01 総務管理費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	13 国際交流費				特になし
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を取り入れて、アメリカ・中国及び韓国の国際交流員(CIR: Coordinators for International Relations)を3名招致している。国際交流員の任用期間は、原則として1年であるが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができる。(最長で5年目までの延長が認められる。)

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	招致CIR(国際交流員)数	人	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業実施回数	回	132	130	128	130
イ 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業への参加人数	人	1,980	2,200	2,086	2,200
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く	継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	13	13	13	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、国際交流員の活動の幅が広がった。

国際交流員が企画・実施したイベント・教室などのアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が企画・実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	702	720	713	1,620
	一般財源	千円	11,957	13,080	12,040	11,751
	事業費	千円	12,659	13,800	12,753	13,371
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が、本市の外国語刊物等の翻訳、外国(マレーシア、中国、韓国)からの訪問客の接遇、イベント・海外訪問(韓国)の際の通訳、国際交流イベント・教室などの企画・立案などを行い、本市の国際化や国際理解・国際交流の推進に取り組んでいる。 国際交流員の行う事業実施回数は、3人体制のため参加人数も大幅に増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・中国・韓国の国際交流員が3名配置されているため、英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字)に敏速に対応できて観光課等からの翻訳・校正依頼に力を発揮している。また、3名の国際交流員が独自又は共同でイベント・教室などを実施したり、出前講座を行っていることが、多くの市民に知っていただくための情報発信に繋がっている。 市民が、国際交流員の行うイベントに参加することにより市民の国際化や国際理解を高めている。 国際交流員の研修などを通して、資質の向上や他自治体の国際交流員間の情報交換に努め、活動の充実を図っている。

事務事業 コード	0102011306020101	事務 事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員招致により市民の国際理解度を高めることは、市民の交流活動への理解及び関心の上昇に繋がり、海外交流都市との定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員の招致は、市民の国際理解度を高めるために必要であり、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3名の国際交流員を招致しており、2泊3日の中間研修等を通して、国際交流員の資質向上や他自治体の国際交流員間の情報交換を図っている。 その成果により、国際交流員が企画・立案するイベント等の内容はさらに充実してきており、一定の成果が出ているといえる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国際交流員は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しているため、事業廃止になると影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国際交流員の報酬額は、JETプログラムの募集要項において年額報酬額が決められている。その他は決められた研修旅費費用と住宅に係る賃借料などが主であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が行っている業務は必要最小限のため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011306020102	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	06 共生・協働のまちづくり			担当課長	堀切 昇		
施策名	02 国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ		
基本事業名	01 国際・国内交流活動の推進			内線番号	1531		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	13 国際交流費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が独自に企画・立案するイベント等の開催を通じて、それぞれの国の文化や習慣等について市民に紹介する。

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 実施したイベント・教室の回数	回	86	80	76	80
イ 実施したイベント・教室への参加者数	人	992	900	959	1,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	実施したイベント・教室への参加者数	人	992	900	959	1,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く	継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	13	13	13	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、より多くの市民と交流できる機会が増えた。

国際交流員が企画・実施したイベント・教室のアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	46	65	63
事業費	千円	46	65	63	60

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国際料理キッチン(71人)、中国お料理教室(54人)、韓国お料理教室(43人)、中国語教室(77人)、韓国語教室(131人)、英語でティータイム(138人)、イングリッシュアワー(302人)、韓国カルチャー体験(50人)、中国カルチャー体験(16人)、などの企画・実施	アメリカ・中国・韓国の国際交流員3人が、イベント・教室や出前講座などの企画・立案を行い実施することにより、多くの市民の参加があり、国際理解度を高めることができた。

事務事業コード	0102011306020102	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員による市民との交流事業を通じて、市民の国際交流に関する理解及び関心を高めることは、海外交流都市と定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員による市民との交流イベント・教室は、市民の国際理解度を高めるために必要であり、市が実施すべき事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流員の企画・実施する、イベント・教室の新規企画や積極的な出前講座の取組により、成果の向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市民への国際理解の一つであり、廃止又は休止は市民の国際交流推進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンなどの材料代や消耗品代経費のみであり、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員が国際交流員のサポートにあたっているため、この負担割合を減少させることで人件費の削減余地はある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌及びホームページで参加者の募集しており、参加者には経費の実費負担をしてもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成28年度は、3人の国際交流員が再任の予定のため、これまでのイベント・教室を引き継ぎながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会ができるようにする。また、共同でのイベント等を企画して講座の展開を図る。 ・国際交流員の存在を市民や各種団体に周知する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国際交流員の交代も考えられるため、新国際交流員の存在を市民や各種団体に周知し、その国際交流員に合ったイベント等を企画して市民の参加者が多くなるようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011306020103	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業			担当部	企画部	
						担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	堀切 昇		
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ		
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進			内線番号	1531		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	13 国際交流費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。

※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	交流を行った海外の都市数	都市	3	3	3	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 海外の都市	海外の交流都市	都市	9	9	9	9	9
イ 市民	市民	人口	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 本市と交流を行う	相互協力関係を築いている海外交流都市数	都市	9	9	9	9	9
イ ホームステイ受入れ事業に参加する	ホームステイ受入れ事業に参加した人	人	8	10	8	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く。	継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	13	13	13	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を、新市発足により平成17年11月から引き継いだ。旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,309	2,002	1,029	2,315	2,315
事業費		千円	2,309	2,002	1,029	2,315	2,315

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
国際空港のある町同士として交流が継続している釜山広域市のペーヨン初等学校を教育委員会が実施している「日韓親善子供大使友好の翼」の青少年(小学生)訪問に合わせて霧島市長訪問団が8月5日から8日に訪問を行った。また、中国上海市嘉定区友好訪問団の受入が9月29日から30日に、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入を11月25日から12月2日(8日間)まで行った。	平成27年度については、海外交流都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係が引き続き構築された。これらの海外都市との交流活動が、報道機関などに取り上げられることでも、市民への国際交流活動の周知や理解にも繋がってくるので、継続して情報発信にも取り組む必要がある。

事務事業 コード	0102011306020103	事務 事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が海外交流都市への訪問や交流都市からのホームステイ受入事業などに参加することで、国際交流の促進が図られ、海外交流都市との定期的・継続的な交流関係を築くことができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市及び国際交流における窓口を行政機関が担っており、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好交流関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど友好関係に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訪問団の派遣及び受入れに関する最低限の経費であるため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	派遣訪問団の旅行手配業務については、旅行者にすべて委託しており、訪問団受入れに係る業務については、市国際交流協会に委託する等、既に業務時間の削減を図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業に当たっては、市国際交流協会においてホストファミリーを募集する等、市民参画の機会を図っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	海外友好交流都市等への訪問や訪問団の受入れ、訪問団学生のホームステイなどの国際交流活動について情報発信を行い、多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるように取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・海外友好交流都市への訪問や訪問団の受入れなど、交流都市との継続性のある国際交流の推進に取り組む。 ・海外交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・報道機関などを活用して情報発信に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011306020201	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	堀切 昇	
施策名	02	国際・国内交流の推進		グループ	国際交流グループ	
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実		内線番号	1531	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			<small>根拠法令・条例等</small> 霧島市補助金等交付規則 等	
	項	01 総務管理費				
	目	13 国際交流費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の国際理解の向上と、国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として、補助金を交付している。

○市の活動・・・霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。
 ※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。
 市民(個人)及び市内事業者(法人)を会員として運営されている団体である。

○市国際交流協会の主な事業としては、青少年海外派遣事業(アメリカ・オーストラリア・マレーシア・中国上海市嘉定区)・受入事業(マレーシア青少年)や外国人との親善・交流促進事業(国際親善レガッタ、国際親善ナンコ大会、霧島ふるさと祭、龍馬ハネムーンウォーク、きりしま単人浜下り、初午祭)などがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	実施した事業回数	回	25	30	29	30	30
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市国際交流協会	会員数	人	188	195	188	200	200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	510	700	720	750	750
ア 組織を充実する	新たに加入した会員数	人	35	20	28	28	28
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	7	9	9	9	9
ア 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	霧島市国際交流協会会員数(個人・法人)	会員	188	190	188	195	200
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前の旧国分市(平成元年)・旧単人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会へ補助を開始した。市町合併により新しい国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に霧島市国際交流協会が設立された。

外部評価委員から派遣事業等へ参加者の生の声も把握できるように工夫すべきとの意見や、事務局を民間へ移せば、交流事業が衰微していくのではないかと意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,025	2,850	2,530	3,150
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	2,025	2,850	2,530	3,150

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市国際交流協会の主な国際交流イベントの事業実績等については次のとおりである。 ・マレーシアへの青少年海外派遣事業(11名)の実施 ・国際親善レガッタ大会(88名)の実施 ・きりしま単人浜下り(22名)への参加 ・初午祭(11名)への参加 ・龍馬ハネムーンウォーク(11名)への参加 ・霧島ふるさと祭への出店 ・国際親善ナンコ大会(33名)の実施	・青少年海外派遣事業を通して、国際性豊かな青少年の育成が図られたとともに、同事業に参加する生徒の保護者に、市国際交流協会へ加入をしてもらい協会運営を充実させることができた。 ・国際交流イベント等を実施するなど、国際交流の推進に積極的に取り組んだ結果、会員の国際化に関する理解度が深まった。

事務事業 コード	0102011306020201	事務 事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、団体の組織、活動が盛んになり、人材が育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにおいても有効であるため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協会の活動を充実することやその実績をPRをすることなどにより、会員数が増加する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年の海外派遣や受入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。 市が直接行うことで官民の協力体制が機能しなくなり、市の国際化推進・市民の国際理解度を高める活動に大きな影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員を増やすことにより自主財源の増加を図ることで、市の負担削減余地がある。 国際化の進展及び会員の国際化理解の向上を図るためには、活動をさらに充実させることが求められていることから、現時点では事業費を削減することは現実的ではない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会の事務局を職員が担当しているため、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流協会への加入や開催するイベントの参加は誰でもでき、また、青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募しているため、公平性が保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・青少年海外派遣事業への活動内容を振り返る派遣生の帰国報告会を開催して、多くの市民の方へこの事業を知ってもらう機会を設ける。 ・新規協会会員を増やす方策として、イベント等で国際交流協会の広報などに取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・市民の国際理解の向上と、国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として、補助金を交付する。 ・市(行政)として、霧島市国際交流協会が会員を増やし自主財源の増加を図ることで、安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・友好交流都市の中国陝西省銅川市耀州区との青少年海外派遣事業が中国側の事情により募集を一時中止しているが、お互い日中友好事業発展に取り組む姿勢を示しており、引き続き交流を再開する努力を続けていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	女性のための無料相談事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	堀切 昇		
施策名	04	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進グループ		
基本事業名	01	男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶		内線番号	1541		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等	
	項	01 総務管理費				配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画等	
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・DV(ドメスティック・バイオレンス)をはじめ、様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。
- ・相談員養成講座の開催を通じ、相談に対処的確なアドバイス等を行える相談員を養成する。

【女性のための無料相談開催状況】

- 霧島市働く女性の家 (毎月第2土曜日 午後実施) 予約制
面接相談 (メンタルケア研究会・コラソンへ委託)
- 隼人庁舎 (巡回相談月を除く毎月第4火曜日 午後実施) 予約不要
- 巡回相談 (年2回 国分・隼人地区以外の地域で実施) 予約不要
面接相談・電話相談 (霧島市女性相談員に委嘱)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	相談日開催日数	月	24	24	24	24	24
イ	養成講座開催回数	回	2	3	3	1	2
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民(成人女性)	人口(成人女性)	人	53,825	54,976	53,639	55,554	55,854
イ	相談員養成講座対象者 (民生委員・児童委員・小・中学校教頭)	講座対象者数	人	282	282	282	49	282
ウ	相談員	相談員の数	人	5	6	5	7	8

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	DV被害等について相談ができる	相談件数	件	105	105	95	105	110
イ	相談員の資質が向上される	講座受講者数	人	83	50	132	49	46
ウ	相談員が養成される	新たに相談員が養成された数	人	0	1	0	2	1

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	7.6	7.0	7.4	6.8	6.6
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年に施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。

相談日数の増加や国分・隼人地区以外の地域へ巡回相談を実施できないかとの意見が女性相談員より寄せられた。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	828	867	860	884
事業費		千円	828	867	860	884	884
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のための無料相談」を各会場にて開催。 霧島市働く女性の家 (月1回開催、相談件数 73件) 隼人庁舎 (年10回開催、相談件数 22件) 巡回相談 (溝辺地区、福山地区 相談件数 0件) ・国分、横川、牧園地区の民生委員・児童委員を対象に「相談員養成講座」を開催(132名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みを抱えた相談者やDV被害者等が、相談することで、苦しみから解放されたり、自分らしく生きるための支援となった。 ・相談者に対し、適切なアドバイスや対応ができる相談員の養成及び資質向上が図られた。 ・市広報誌や班回覧チラシにより周知・案内をして、平成26年度から順次国分・隼人地区以外で「女性のための巡回相談」を試行実施しているが、実施回数が限定的であることや、他の相談事業である人権相談が定期的に各地区で実施されていること等から、本巡回相談件数の実績には結びつかなかった。 ※平成28年度からDV防止基本計画進行管理事務事業を統合し、事務事業名を暴力の根絶推進事業とする。

事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	女性のための無料相談事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	相談事業の実施により、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながるため、事務事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨が明記されているため、本事業は市が実施すべき事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	潜在化している相談者に相談の場があることを知ってもらうべく、広報チラシによる周知の継続や、市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置する等、本事業の更なる広報に努める必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	相談する機会がなくなることにより、被害者がますます孤立し、更なる被害を被る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 法律相談事業、家庭児童相談事業 本事務事業は、DVに限らず女性が抱える悩み全般を対象にしており、相談内容によって他部署が所管する相談事業(法律相談事業、家庭児童相談事業)や他の専門機関を紹介するなど、必要に応じた対応を行っている。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの相談員への報償費等であるため、事業費の削減は相談日数の削減につながる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも相談できる事業であり、公平公正である。 相談者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	女性相談員が高齢化(H28.1.1現在:平均年齢72歳3ヶ月)していく中で、女性相談員の数を増やす必要がある。取組として、県が委嘱する男女共同参画地域推進員に、毎月第4火曜日単人庁舎で実施している女性のための無料相談に「研修生」として同席していただき、実際の相談への対応等について学ぶ機会を設け、計画的に養成していく。 潜在化している相談者に相談の場があることを知ってもらうために、広報チラシによる周知の継続や市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置する等、本事業の更なる広報に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	様々な悩みを抱える人は女性以外に男性も少なからず存在すると思われる。関係機関が実施する相談事業の利用状況等を分析し、本課において、男性の悩み相談に対しての事業を実施すべきかの検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040102	事務事業名	DV防止基本計画進行管理事業		担当部	企画部	
					担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	堀切 昇	
施策名	04	男女共同参画の推進			グループ	男女共同参画推進グループ	
基本事業名	01	男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶			内線番号	1541	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市男女共同参画推進条例第20条等		
	項	01 総務管理費					
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

DV被害者支援総合調整(主務)課担当職員のみならず、職務関係者が配偶者等からの暴力の基礎知識や被害者への対応、関係機関などの役割を理解し、被害者への適切な対応と支援にあたることを目的にDV被害者支援担当者研修会等を実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 被害者支援に職務上関連のある職員等に対する研修	回	1	1	1	1
イ 地域に出向き行う研修(出前講座)	回	2	3	5	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア DV被害者支援職務関係者	講座対象者数	人	324	324	324	324
イ 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 職員等の資質が向上される	講座受講者数	人	25	48	58	50
イ DV、セクシュアル・ハラスメントについて基本的な心構えを理解する	講座受講者数	人	36	84	105	90
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	7.6	7.0	7.4	6.8
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

DV被害者支援職務関係者研修の受講者からはDVについての理解は一朝一夕ではいかな、研修の参加者を増やすため市報等を利用しての呼びかけが必要という意見があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	22	39	36	0
	事業費	千円	22	39	36	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
DV被害者支援職務関係者研修会にて「DV被害の現状と支援～加害者視点を理解し、二次被害を防ぐ～」の講演を実施 【参加者実績】 58名(男性22名、女性36名) (民生委員・児童委員、女性相談員、人権擁護委員、生涯学習課職員、DV被害者支援庁内連絡調整会議メンバー、保健師、家庭児童相談員等) 【出前講座実績】 ・講座名:ストップ・セクハラ講座 1箇所実施 受講者数 7名(男性3名、女性4名) ・講座名:見過ごさないぞ!DV・虐待講座 4箇所実施 受講者数 98名(男性39名、女性59名)	・DVやセクシュアル・ハラスメントの相談者に対して、適切な対応ができるように、地域で身近な相談を受ける民生委員・児童委員に対し参加を依頼し、昨年度の2倍以上の参加があり、多くの関係者の養成及び資質向上が図られた。 ・市民団体等への出前講座の実施により、DV・セクハラに対する市民の気づきを促す機会となり、地域全体でDVを根絶する意識づくりが図られた。 ※平成28年度から暴力の根絶推進事業に統合する。

事務事業コード	0102011206040102	事務事業名	DV防止基本計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	関係者が配偶者等からの暴力の基礎知識や被害者への対応、関係機関などの役割を理解し、被害者への適切な対応と支援にあたることは、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながるため、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨が明記されているため、市が実施すべき事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校等に対する広報活動を強化することにより、出前講座等への参加者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	配偶者等からの暴力の基礎知識や被害者への対応、関係機関などの役割を理解する機会がなくなれば、暴力根絶の推進に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 女性のための無料相談事業 「女性のための無料相談事業」と共に、霧島市男女共同参画(後期計画)(平成25年3月)の中の重点課題「男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶」に関わる事業であるため一本化できる。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの、研修会講師への報償費等であるため、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最少の人員で研修会の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市はDV防止及び被害者保護の責務があり、関係部署職員の研修等により、関係部署の連携が図られる必要があるため、参加者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。また、出前講座は、全市民を対象とした事業であり、公平公正である。
D 公平性		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業		担当部	企画部
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	企画政策課
施策名	04	男女共同参画の推進			担当課長	堀切 昇
基本事業名	02	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識の改革			グループ	男女共同参画推進グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 男女共同参画社会基本法、霧島市男女共同参画推進条例	
	項	01 総務管理費				
	目	12 男女共同参画推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市男女共同参画計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

男女共同参画の視点から見直されるべき社会制度や慣行への気づきと、その見直しに向けた主体的な行動が市民の中で広まるよう、男女共同参画の推進に必要な知識の普及を図るため、積極的な広報・啓発活動を展開していく。

【事業の内容】

- ・市広報誌、ホームページ及びびりーフレット等を通じて、男女共同参画に関する広報・啓発活動を実施する。
- ・自治公民館単位で男女共同参画地区別セミナーを開催する。
- ・男女共同参画基礎講座、男女共同参画職員研修を開催する。
- ・男女共同参画に関する出前講座を開催する。
- ・女性のためのエンパワメントセミナーを開催する。
- ・子どもの男女共同参画教室を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市報発行回数	月	22	22	22	22	22
イ	講座等参加者数	人	272	460	182	200	200
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 男女共同参画の理念を知ってもらう	セミナー、講座等に初めて参加した人の割合	%	57	45	47	47	50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 性別による固定的な性別役割分担意識の解消を図る	社会全体(霧島市)において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%	23.4	35.3	24.0	37.0	38.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成11年に施行された男女共同参画社会基本法により、地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を策定及び実施する責務を有することになった。講座等の参加者から、「参加者が女性ばかりであるので、男性の参加をもっと呼びかけるべき」、また男女共同参画審議会から「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学ぶことが大切である」との意見が出された。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	1,741	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	342	391	326	358	358
	事業費	千円	342	391	2,067	358	358

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・地区別セミナーを5地区自治公民館で開催 ・男女共同参画基礎講座を2回開催 ・男女共同参画職員研修を開催 ・女性のためのエンパワメントセミナーを開催 ・子どもの男女共同参画教室を市内の保育園、幼稚園、放課後児童クラブを対象に実施。(3箇所 125名) ・女性のための再就職支援セミナーを開催(3日間、15名) 	<p>平成27年度から新たに「子どもの男女共同参画教室」を開催した。鹿児島県から委嘱された霧島市在住の男女共同参画地域推進員が講師となり、大型紙芝居や絵本、子ども用の男女共同参画かるたを通じて、男女の平等や相互の理解・協力についての大切さを学んだ。子どもたちから、「男女の区別なく過ごした方が楽しいことを学んだ」との感想などが寄せられた。</p> <p>結婚、出産、子育て等により就労を中断し、再就職に必要な知識や技術を習得するための、「女性のための再就職支援セミナー」を実施し、円滑に就職ができるようセミナー実施後も就労支援を行った。平成28年3月31日現在で3名の再就職へとつながった。</p>

事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が男女共同参画の推進に関する基本理念についての理解を深めることにより、固定的な性別による役割分担意識の解消につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第13条において、市は、基本理念に対する市民及び事業者の理解を深めるため、広報、啓発活動その他適切な措置を講ずる旨が明記されている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業者等に対する広報活動を強化することにより、セミナー等への参加者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	男女共同参画に関する学習の場が失われることにより、固定的な性別役割分担意識の解消が阻害される可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体等と連携して低予算で実施しているため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体と連携して実施しているため、これ以上の人件費(延べ業務時間)の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象とした事業であり、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度に開始した「子どもの男女共同参画教室」を引き続き市内の放課後児童クラブ、幼稚園、保育園向けに行い、子どもの頃から、男女の平等や相互理解・協力についての学習の場を提供する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	女性の活躍を推進するため、事業所に向けた働き方や意識改革を学ぶワークライフ・バランス等の講座を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040301	事務事業名	男女共同参画計画進行管理事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	堀切 昇		
施策名	04	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進グループ		
基本事業名	03	政策・方針決定過程への女性の参画の促進		内線番号	1541		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市男女共同参画推進条例第15条		
	項	01 総務管理費					
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市男女共同参画計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市男女共同参画計画(後期計画)」では、男女共同参画計画を推進するため、重点課題毎に数値目標を設置し、同事業の進捗状況等について、次の流れで検証を実施する。

- ① 事業担当課へ実施状況の確認
- ② 霧島市男女共同参画審議会による評価
- ③ 霧島市男女共同参画推進連絡会議への報告
- ④ 各事業担当課へ評価結果をフィードバック
- ⑤ 男女共同参画に関する年次報告書の公表

霧島市男女共同参画推進条例第21条に基づき、霧島市男女共同参画審議会は、基本計画その他の男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議し、市長に意見を述べる事ができる附属機関として設置され、男女共同参画の推進に関してどの程度進んだかを検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 数値目標に対して評価を行った項目数	項目	22	22	22	23
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 推進状況を明確に把握でき、各分野における取組が進む	重点課題の年次毎の達成項目数	項目	8	9	9	10
イ 進捗状況を明確に把握でき、各分野における取組が進む	重点課題の年次目標未達であるものの当初より向上している項目数	項目	8	7	8	12
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 方針決定過程への女性の参画を促進する	方針決定過程に参画している女性の割合	%	22.3	25.5	23.5	26.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年3月に、平成20年度から29年度の10年間を計画期間とした「霧島市男女共同参画計画」を策定し、「霧島市男女共同参画推進条例」を平成24年4月1日に施行した。

議会からは、男女共同参画に関する推進体制は整備されつつあるが、政策・方針決定過程における女性の参画はまだ十分とはいえない。附属機関における女性委員の登用率を向上するために、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)等が必要との意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	123	151	58	2,066
事業費		千円	123	151	58	2,066
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
附属機関等委員への女性委員の登用を推進するため、附属機関の所管課等より、女性委員登用計画書を企画政策課へ提出することとし、年度当初に所管課等に通知を行った。 また、附属機関の所管課等から提出される霧島市附属機関等の設置等に関する方針第8条に規定する「附属機関等委員の選任に係る事前協議書」において、委員選任の内容や各団体等への委員の依頼について、男女の構成比がバランスが取れるよう事前確認し、女性委員の登用促進を強化した。 男女共同参画審議会の開催回数:1回	女性委員が存在しない附属機関等の所管課と個別にヒアリングを実施し、解決策を協議した。その結果、平成27年度中に改選時期を迎えた2機関中1機関において女性委員が新たに登用され、女性委員が存在しない附属機関等の数が、3機関(平成27年3月31日)から、2機関(平成28年3月31日)となった。 霧島市女性委員登用推進規程を適切に運用することで、附属機関等の女性委員登用率が平成26年度末29.5%から平成27年度末29.8%となり0.3ポイント上昇した。

事務事業コード	0102011206040301	事務事業名	男女共同参画計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表することにより、市民が、霧島市男女共同参画計画の進行管理を明確に把握でき、計画の重点課題の1つで、数値目標を設定している「政策・方針決定過程への女性の参画の促進」にも結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第15条に、「市長は男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表するものとする」、第16条で「附属機関等の委員の委嘱を行う場合には、当該委員の総数の10分の4未満とならないように努める」旨が明記されているため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	重点課題項目の目標値について、審議会等の意見を参考にしながらフィードバックを行うことにより、事業担当課の意識向上につながり改革改善が進むと期待される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば総合計画及び男女共同参画計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に要する経費は、男女共同参画審議会委員に対しての出席報酬、旅費(費用弁償)及び通信切手に係る経費であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	男女共同参画の推進のための施策の実施に対し、審議会委員の評価等を反映させるという業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画審議会は市長の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議したり、基本計画の進捗状況に対し意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	男女共同参画計画の重点課題ごとの数値目標(平成29年度)の達成に向け、各取組の分析を進め、各事業担当課と連携を図りながら改革・改善に努める							
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市における男女共同参画社会の形成を加速するため、男女共同参画に関する市民意識調査の結果等を検証し、計画の評価及び施策への確実な反映に取り組み、平成30～34年度の5年間を計画期間とする「(仮称)第2次霧島市男女共同参画計画」を策定する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	堀切 昇		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	企画政策グループ		
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1513		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H29)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「第一次霧島市総合計画」(以下、「総合計画」という。)は、本市の将来像とそれを実現するための市政の基本的方向を総合的かつ体系的に示したもので、市政運営を総合的かつ計画的に進めるための最上位計画として位置付けられるものであり、今後のまちづくりにおいて行政、市民、団体等の取組の指針となるものである。

総合計画の進行管理に当たり活用している「行政評価システム」の運用を図る。

○施策マネジメントシートの作成事業(施策別分科会)、実施計画書印刷製本事業、霧島市市民意識調査事業
 ※施策別分科会・・・総合計画を構成する29の施策ごとに施策主管課を設け、施策主管課が中心となり関係課と前年度の評価を行い、次年度以降の施策の方向性等を検討する会議。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市市民意識調査回収率	%	36	38	38	35
イ 施策別分科会開催数	回	29	29	29	29
ウ 実施計画書印刷数	冊	700	460	460	460

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市の課題	課題の数(7政策)	政策	7	7	7	7
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 総合計画に掲げた「まちの将来像」を実現する	29施策における目標達成度の割合	%	67	67	59	67
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業	33	37	37	39
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市市民意識調査について、前期基本計画の最終年度である平成24年度までは、出題数が80問程度あり、「出題数が多すぎる」といった意見が市民から寄せられていた。このことから、平成25年度からは調査票を2種類に分けて、50問程度の出題数で配布している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	3,027	3,618	3,210
事業費	千円	3,027	3,618	3,210	10,211

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【霧島市市民意識調査事業】 「霧島市市民意識調査」を4月に無作為に抽出した市内在中の3,000人×2種類の計6,000人に送付し、その集計業務を入札により委託した。 回収率:38.07%</p> <p>【実施計画印刷製本事業】 平成27年度～平成29年度の実施計画書を作成し、印刷製本を行った。 印刷製本冊数:460部</p> <p>【施策別分科会の開催】 それぞれ施策主管課を中心として前年度の振返りを行い、次年度の方針等を協議した。 施策別分科会の開催数:29回</p>	<p>【霧島市市民意識調査事業】 「霧島市市民意識調査」を実施し、広く市民からの意見を収集し、その結果により施策毎に評価を行い、それをもとに次年度以降の改善に活かした。</p> <p>【実施計画書印刷製本事業】 総合計画における上位指標を意識しながら、平成27年度～平成29年度の実施計画書を作成し公表することで、市の指針に沿った事業を実施することができた。</p> <p>【施策別分科会の開催】 29の施策について振返り、次年度以降の方針を立てることで、総合計画の進行管理を行うことができた。</p>

事務事業 コード	0102010907020101	事務 事業名	総合計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業で行っている「霧島市市民意識調査」の結果を基に、施策マネジメントシートを作成し、評価・改善を行い、事業の統廃合の検討を行っていることから、「行政の担うべき役割分担に基づき重点化される」に結びついている。また、総合計画そのものが行政の担うべき役割分担を示したものであり、本事業で進行管理を行うことから基本事業の意図と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画は市の最上位計画であり、市が策定しているため、その進行管理も行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業で行っている施策評価の結果を基に、各担当課において事業の統廃合等で改善が進めば、成果が向上すると考えられることから、施策評価結果の活用をアナウンスする等が必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市の最上位計画である総合計画の進行管理を行うものであることから、廃止・休止した場合には、前年度の評価ができなくなり、総合計画が形骸化するおそれがあるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在、配付している「霧島市市民意識調査」は6,000部であり、本市の人口を考慮した必要サンプル数は1,000件であることから、回収率が上がれば配付数を減らすことができ、事業費の削減が可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	第一次霧島市総合計画は平成29年度をもって計画期間を満了し、本年度から第二次計画の策定に向けた作業に着手するが、策定支援に係る一部業務を委託するなど、人件費の削減を図ることとしている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市の最上位計画についての進行管理であることから、市民全員が受益者である。 また、「霧島市市民意識調査」の配付先は無作為に抽出しており、偏ってはいない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施策評価の結果を踏まえ、施策の方針に沿った形での事務事業の統廃合及び予算編成が行われるよう、施策主管課を中心として意識付けを行う必要がある。 施策評価の結果を早い段階で開示し、市民に示すことで職員の意識改革を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	現計画である「第一次霧島市総合計画」の計画期間が10年間であり、平成29年度をもってその期間を終えることから、次期総合計画を策定する必要がある。策定に当たっては、現計画の振返りを十分に行った上で分析等を行う必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011399999901	事務事業名	国際交流関係各種協議会等参画事業			担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり				担当課	企画政策課
施策名	2	国際・国内交流の推進				担当課長	堀切 昇
基本事業名	2	交流のための民間組織・人材の育成、充実				グループ	国際交流グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 17 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費					
	項	01 総務管理費					
	目	13 国際交流費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市が加盟する国際交流組織団体である鹿児島県青年海外協力隊の活動を支援している「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」の年会費(1口1万円で3口加入)を支出する。
 【国際交流関係各種協議会等参画事務】
 ・青年海外協力隊の活動を支援するために設立された、「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」への参画事務

※支援する会は、鹿児島県や県下の市町村、商工会議所、マスコミ各社、民間企業、各種団体など法人会員と、派遣隊員の留守家族や協力隊を愛する多くの県民が個人会員となり運営されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 負担金の払込み回数	回	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 見識をより深める						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年に協力隊の応援団結成の機運が急速に高まり、鹿児島県と青年海外協力隊鹿児島県OBが中心となり県内の各界、各層に呼びかけ同年10月に「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」が発足した。
 本市も国際協力活動を支援するため、この会に参画している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	30	30	30
事業費	千円	30	30	30	30

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【国際交流関係各種協議会等参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県青年海外協力隊を支援する会の負担金 30,000円 	<p>【国際交流関係各種協議会等参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県青年海外協力隊を支援する会への参画により、隊員の活動を支援している。 月刊誌「クロスロード」と会報「積乱雲」年2回発行が、支援する会から送付されてくる。 支援する会は、鹿児島県青少年国際協力体験事業に共催している。

事務事業コード	0102011399999901	事務事業名	国際交流関係各種協議会等参画事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国際協力活動への支援のため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員が行っている業務は必要最小限なため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「鹿児島青年海外協力隊を支援する会」への支援を行い、会の活動を盛り上げていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国際協力活動への支援のため、今後も積極的に「鹿児島青年海外協力隊を支援する会」へ参画する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010999999902	事務事業名	広域行政運営事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課長	堀切 昇		
施策名	2	国際・国内交流の推進		グループ	企画政策グループ		
基本事業名	2	交流のための民間組織・人材の育成、充実		内線番号	1513		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島山を囲む5市2町で構成される「環霧島会議」及び錦江湾奥部と桜島周辺に位置する4市で構成される「錦江湾奥会議」について、本市では事務局を担っている。例年2回(5、10月)に開催される両会議における負担金支払い等を行う。

※環霧島会議・・・都城市、高原町、小林市、えびの市、湧水町、霧島市及び曾於市の5市2町で構成されている。環霧島会議には環境、観光、防災、広報、教育、農林の6専門部会を設置しており、それぞれ連携して事務レベルでの協議や取組を行っている。

※錦江湾奥会議・・・鹿児島市、姶良市、霧島市及び垂水市の4市で構成されている。錦江湾奥会議には、環境、観光、防災、広報の4専門部会を設置しており、それぞれ連携して事務レベルでの協議や取組を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	環霧島会議及び錦江湾奥会議の開催数	回	4	4	4	4
イ	環霧島会議運営委員会及び錦江湾奥会議連絡調整委員会の開催数	回	6	4	5	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	会議構成市町					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	相互理解を深める					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	団体の組織、活動が盛んになる					
イ	人材が育つ					
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年4月に実施した市民意識調査において市民から寄せられた意見
 【環霧島会議】
 【錦江湾奥会議】
 ・桜島の活動も活発化しているため、防災についてはしっかり話し合っていたきたい。
 ・錦江湾奥の水質浄化を推進して欲しい。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,958	1,417	1,292	1,404
事業費		千円	1,958	1,417	1,292	1,404

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【環霧島会議】 ・環霧島会議：2回開催 ・運営委員会：2回開催 ・環境専門部会(2回)、観光専門部会(5回)、防災専門部会(2回)、広報専門部会(2回)、教育専門部会(3回)、農林専門部会(2回)開催 【錦江湾奥会議】 ・錦江湾奥会議：2回開催 ・連絡調整委員会：3回開催 ・環境専門部会(2回)、観光専門部会(3回)、防災専門部会(3回)、広報専門部会(2回)開催	【環霧島会議】 ・環霧島会議を開催することで、環霧島地域共通の課題を洗い出し、それらについて取り組むべき方向性が示された。また、各専門部会において行っている取組(環霧島周遊列車運行事業等)によって、住民の意識向上や観光PR等による地域の活性化が図られた。 【錦江湾奥会議】 ・錦江湾奥会議を開催することで、錦江湾奥部に位置する構成市共通の課題を洗い出し、それらについて取り組むべき方向性が示された。また、各専門部会において行っている取組(錦江湾奥を巡る歴史等探訪バスツアー事業等)によって、住民の意識向上や観光PR等による地域の活性化が図られた。

事務事業コード	0102010999999902	事務事業名	広域行政運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	両会議の負担金については、委員(首長等)の合意によって決定されるものであり、本市単独では削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	両会議ともに1名の職員が事務局運営業務を担当しており、必要最低限の人件費となっている。 構成市町において、事務局を輪番制にすれば、年次的に事務等削減ができるが、現行規定は会長の所属する市町村とされている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年に2回開催している両会議において、各専門部会からの報告を充実させ、会議内での議論が活発になるような運営が必要である。また、専門部会によって取組内容に差があるので、消極的な専門部会に働きかけ積極的な取組を促す。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	両会議の議論が活発になるよう、資料の事前配布や作成方法について検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010999999903	事務事業名	企画調整関係各種協議会等参画事業			担当部	企画部	
						担当課	企画政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀切 昇		
施策名	02	交通体系の充実			グループ	企画政策グループ		
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			内線番号	1513		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	09 企画調整費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種法人等へ負担金を支払う。各種説明会やシンポジウム等への参加や、月刊・季刊情報誌によって、鹿児島県内外の地域経済状況、地方自治事務に関する他自治体の動向などを把握している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 負担金納入件数	件	15	15	13	14
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 職員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 職員の見識をより深める						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される						
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年度は「九州都市企画主管者会議」開催市であったため負担金は不要であった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	672	500	512
事業費	千円	672	500	512	503

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
会費納入件数 : 13件 (負担金納入先) 鹿児島経済研究所、地方自治研究機構、錦江湾みらい総合戦略推進協議会、肥薩線利用促進・存続期成会、鹿児島県鉄道整備促進協議会、東九州軸推進機構、全国民間空港関係市町村協議会、一般社団法人地域活性化センター、鹿児島県電源地域連絡協議会会費、人口急減への緊急特別対策研究大会、「活用する総合計画の策定に向けて」セミナー、地方創生実践塾・土日集中セミナー、地域と交通をサポートするネットワーク勉強会	・各種法人(鹿児島経済研究所、地方自治研究機構、一般財団法人地域活性化センター)等に負担金を支払うことで情報誌等の送付を受け、鹿児島県内外の他自治体の経済状況等を知ることができ、政策の立案等の参考にできた。 ・各種セミナー等に参加することで、最新の情報をいち早く取り入れ、地方版総合戦略策定等に係る事務に関して、活用することができた。

事務事業コード	0102010999999903	事務事業名	企画調整関係各種協議会等参画事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要なかを改めて見極め、不要なものがあれば脱会することで事業費を削減できる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務内容が負担金の支出程度であることから、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要なかを改めて見極めて、加入状況の見直しを図る。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要なかを改めて見極めて、加入状況の見直しを図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

